

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所 東
 コード番号 7577 URL http://www.passport.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 圭介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 塩塚 哲也 (TEL) 03(3494)4497
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,766	—	243	—	222	—	157	—
29年3月期第3四半期	7,286	△8.5	△453	—	△505	—	△707	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第3四半期	10.68		—					
29年3月期第3四半期	△59.67		—					

(注) 当社は、平成29年3月期に決算日を2月末日から3月31日に変更いたしました。そのため、平成30年3月期第3四半期（平成29年4月1日から平成29年12月31日）と比較対象になる平成29年3月期第3四半期（平成28年3月1日から平成28年11月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,536	923	16.7
29年3月期	4,531	763	16.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 923百万円 29年3月期 763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	—	300	—	250	—	100	—	6.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年3月期に決算日を2月末日から3月31日に変更しており、比較対象期間が異なることから対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	15,000,000株	29年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	218,982株	29年3月期	218,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	14,781,018株	29年3月期3Q	11,862,019株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前事業年度より決算期（事業年度の末日）を2月末日から3月31日に変更いたしました。そのため、当第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）は前第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日）と異なるため、前年同四半期累計期間との比較については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間では、第1四半期累計期間より行ってきた商品と品揃えの改編と店舗内装・外観の見直しを推し進めるとともに、11月14日に開示した適時開示資料のとおり、当社メインブランドである「PASSPORT」を新ブランド名「HAPiNS（ハピンズ）」に変更することを決定し、それに伴い当第3四半期累計期間は「HAPiNS（ハピンズ）」の新規出店を加速してまいりました。新規出店店舗につきましては、出店条件を全面的に見直し交渉を進め、利益を出しやすい物件を厳選して臨み、売上が予想を上回り好調に推移したため、全社の業績回復に大きく貢献しております。また、最大繁忙期である12月においては、ギフトの品揃えの拡充と思い切ったSALEを実施したことで、売上高の回復に寄与しております。今後につきましても、好調な新ブランド「HAPiNS（ハピンズ）」の出店をさらに加速してまいります。当第3四半期累計期間の出退店の状況は、短期契約である僱事店舗を含めて、直営店が「HAPiNS」ブランドで5店舗、「PASSPORT」ブランドで14店舗、「bao-bab.fleur」ブランドで1店舗出店し、直営店7店舗、FC店1店舗を閉店いたしました。更に、「PASSPORT」ブランドで8店舗移設・改装を実施しております。その結果、当第3四半期会計期間末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が143店舗、FC店が11店舗の計154店舗となっております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,766百万円、営業利益243百万円、経常利益222百万円、四半期純利益157百万円となりました。参考の為、変則決算ではない通常年度の第3四半期累計期間（自4月1日至12月31日）に揃えた場合の前年比較は、売上高が701百万円減少の6,766百万円（前年売上高7,468百万円）、営業利益が619百万円増加の243百万円（前年営業損失376百万円）、経常利益が649百万円増加の222百万円（前年経常損失426百万円）、四半期純利益は788百万円増加の四半期純利益157百万円（前年四半期純損失628百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,004百万円増加し、5,536百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて589百万円増加し、3,253百万円となりました。これは、主に現金及び預金が373百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が548百万円、商品が414百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて414百万円増加し、2,283百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金が5百万円減少などにより投資その他の資産が27百万円減少したものの、有形固定資産が377百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが64百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて843百万円増加し、4,612百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて749百万円増加し、3,383百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が70百万円、未払法人税等が75百万円減少したものの、短期借入金が274百万円、1年内返済予定の長期借入金が52百万円、その他が未払金及び未払費用などの増加により162百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて94百万円増加し、1,228百万円となりました。これは、主に長期借入金が47百万円減少したものの、社債が45百万円、リース債務が54百万円、資産除去債務が34百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ160百万円増加し、923百万円となりました。

これは、四半期純利益157百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご了承願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,064	731,155
受取手形及び売掛金	472,267	1,020,489
商品	997,412	1,412,373
未着商品	2,067	23,193
その他	86,435	68,073
貸倒引当金	—	△2,276
流動資産合計	2,663,246	3,253,008
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	404,919	717,221
工具、器具及び備品(純額)	45,905	110,920
その他	15,781	15,554
有形固定資産合計	466,606	843,696
無形固定資産		
	39,881	104,618
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,319,554	1,314,065
その他	42,681	20,715
投資その他の資産合計	1,362,236	1,334,780
固定資産合計	1,868,723	2,283,095
資産合計	4,531,969	5,536,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,433	1,386,348
1年内償還予定の社債	210,000	140,000
短期借入金	695,000	969,000
1年内返済予定の長期借入金	283,500	336,000
リース債務	12,193	15,418
未払法人税等	97,083	21,883
賞与引当金	21,620	16,260
店舗閉鎖損失引当金	11,383	4,385
資産除去債務	3,901	7,803
その他	324,588	486,756
流動負債合計	2,634,704	3,383,854
固定負債		
社債	70,000	115,000
長期借入金	621,500	574,500
リース債務	—	54,828
退職給付引当金	276,874	258,796
資産除去債務	142,897	177,471
その他	22,333	47,782
固定負債合計	1,133,606	1,228,379
負債合計	3,768,310	4,612,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	938,471	100,000
資本剰余金	836,250	716,354
利益剰余金	△958,366	157,897
自己株式	△60,552	△60,553
株主資本合計	755,801	913,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,858	10,171
評価・換算差額等合計	7,858	10,171
純資産合計	763,659	923,870
負債純資産合計	4,531,969	5,536,104

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,286,318	6,766,383
売上原価	3,713,704	3,051,664
売上総利益	3,572,614	3,714,719
販売費及び一般管理費	4,025,982	3,471,394
営業利益又は営業損失(△)	△453,368	243,325
営業外収益		
受取利息	54	23
受取配当金	312	430
補助金収入	—	5,104
破損商品等弁償金	84	600
保険配当金	134	10,980
為替差益	620	—
雑収入	1,275	1,011
営業外収益合計	2,482	18,150
営業外費用		
支払利息	30,965	27,553
社債発行費	—	1,959
支払手数料	4,605	1,087
株式交付費	18,836	—
為替差損	—	7,835
雑損失	439	306
営業外費用合計	54,846	38,742
経常利益又は経常損失(△)	△505,732	222,733
特別損失		
固定資産除却損	6,816	5,793
店舗閉鎖損失	11,041	14,613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	54,358	—
減損損失	21,939	10,693
特別損失合計	94,156	31,100
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△599,888	191,632
法人税、住民税及び事業税	60,000	20,400
法人税等調整額	47,914	13,335
法人税等合計	107,914	33,735
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△707,802	157,897

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月27日付で、RIZAPグループ株式会社(旧社名健康コーポレーション株式会社)から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が569,205千円、資本準備金が569,205千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が938,471千円、資本剰余金が836,250千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月22日開催の第49回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、平成29年8月1日付でその効力が発生しております。この結果、第2四半期会計期間において資本金が838,471千円、資本剰余金が119,895千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が716,354千円となっております。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社の商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、親会社であるRIZAPグループ株式会社と会計方針を統一し、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として基幹システムの入替えを実施したものであります。当会計方針の変更については、第1四半期会計期間の期首に新システムが稼働したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を第1四半期会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができましたが、前事業年度まで4期連続して当期純損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ内の雑貨、アパレルブランドの商品デザインなどを活用した「商品力の強化」、商品製造や店舗開発などの情報共有化で、コストメリット発揮による「収益力強化」を進めております。

当事業年度は、「お客様層の拡大」、「同質化しない新しいMD（品揃え）」をテーマに早期黒字化を目指しており、現在の中心層である30～40代女性から、シニア層も含むファミリーが価値を感じることでできるブランドを構築するため、今までPASSPORTでは取扱いがなかったプライスライン、デザイン、テイストの商品をラインアップし、他社との差別化を図ってまいります。

第1四半期会計期間においては、平成29年3月より開始した、他社と「同質化しない新しいMD（品揃え）」の実験販売の検証結果をもとに、6月には本八幡シャポー店に、今までのPASSPORTでは取扱いがなかった新たなプライスライン、デザイン、テイストの商品を導入し、店舗のカラーも統一された店舗を新業態として出店しております。この成果をもとにPASSPORT基本店舗である売場面積（40坪から50坪）で更なる実験を実施し、新業態へと移行してまいります。

第2四半期会計期間においては、第1四半期会計期間の成果をもとに幅広い客層に受け入れられる店舗内装・外観にブラッシュアップした新規出店を再開するとともに、既存店の改装にも注力することで新しくなった「PASSPORT」の認知度の向上に取り組んでおります。

当第3四半期会計期間においては、11月から新店や改装店はメインブランド名を「PASSPORT」から親しみやすく覚えやすく、調べやすい「HAPiNS（ハピンス）」に変更し、ブランドコンセプトの確立に取り組んでおります。自分の周りのたくさんの人たちのなかにハッピーを生み出すことができる店という願いを込めた「HAPiNS」は、コンセプトを「ジブン色. 一人暮らし」、「幸せ空間. ミニ家族」に設定し、「HAPiNS」としてブランディングを推し進め、新規出店をすることで更なる売上の拡大を目指しております。

また、新規取引先の開拓と新カテゴリーの導入などにより粗利益率の改善が進んでおり、また、平成29年4月には物流センターの移管を実施し、配送費や倉庫内作業費など物流関連コストの削減にも積極的に取り組んでおり、当第3四半期累計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しております。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。